

平成27年11月9日
会社名 株式会社横浜銀行
代表者名 代表取締役頭取 寺澤 辰磨
(コード番号 8332 東証第一部)

平成28年3月期第2四半期(中間期)連結決算ならびに 平成28年3月期(第155期)第2四半期(中間期)決算について

横浜銀行(代表取締役頭取 寺澤 辰磨)の平成28年3月期第2四半期(中間期)連結決算ならびに平成28年3月期(第155期)第2四半期(中間期)決算が確定しましたので、別紙のとおりお知らせします。

平成28年3月期第2四半期(中間期)決算短信

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績
2. 配 当 の 状 況
3. 平成28年3月期の連結業績予想

(個 別 業 績 の 概 要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績
2. 平成28年3月期の個別業績予想

添 付 資 料

1. 当中間期決算に関する定性的情報
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
3. 中間連結財務諸表
4. 中間財務諸表

平成28年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

以 上



平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日
東

上場会社名 株式会社横浜銀行 上場取引所
 コード番号 8332 URL <http://www.boy.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役頭取（氏名）寺澤 辰磨
 問合せ先責任者（役職名）経営企画部主計室長（氏名）斉藤 純一 (TEL) 045-225-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	166,605	12.8	62,341	9.2	40,953	16.7
27年3月期中間期	147,575	2.8	57,047	15.1	35,082	12.9
(注) 包括利益 28年3月期中間期	19,781百万円(△63.7%)		27年3月期中間期		54,497百万円(40.0%)	
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益			
	円 銭		円 銭			
28年3月期中間期	33.09		33.07			
27年3月期中間期	27.64		27.62			

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	15,307,856	1,010,843	6.3
27年3月期	15,377,845	1,010,495	6.2

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 965,712百万円 27年3月期 965,213百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.50	—	7.50	13.00
28年3月期	—	5.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.50	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

28年3月期(予想)の期末配当金には、特別配当3円00銭を含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	116,500	7.7	76,500	0.2	61.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 2「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期中間期	1,254,071,054株	27年3月期	1,254,071,054株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	19,667,454株	27年3月期	7,855,711株
③ 期中平均株式数（中間期）	28年3月期中間期	1,237,593,295株	27年3月期中間期	1,269,081,980株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	145,163	18.4	59,420	16.3	40,544	21.4
27年3月期中間期	122,553	1.9	51,081	11.8	33,374	8.8
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
28年3月期中間期	32.76					
27年3月期中間期	26.29					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	15,133,313		944,235		6.2	
27年3月期	15,204,334		945,469		6.2	

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 944,003百万円 27年3月期 945,154百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	110,000	7.8	74,000	9.5	59.87	

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】のP. 2を参照してください。
- 平成28年3月期の連結業績予想及び個別業績予想の1株当たり当期純利益の算定に使用した期中平均株式数は、本日別途公表しました「自己株式の取得に関するお知らせ」に基づく自己株式取得の影響を考慮しておりません。
- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行なう会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（以下「当中間期」という。）は、金融派生商品収益を含むその他業務収益が増加したことなどから、経常収益は前中間連結会計期間（以下「前中間期」という。）に比べ 190億3千万円増加し、1,666億5百万円となりました。また、国債等債券売却損を含むその他業務費用が増加したことなどから、経常費用は、前中間期に比べ 137億3千6百万円増加し、1,042億6千4百万円となりました。その結果、当中間期は、経常利益が前中間期に比べ 52億9千4百万円増加し、623億4千1百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期に比べ 58億7千1百万円増加し、409億5千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めましたが、当中間期において 1,376億円減少し、11兆9,838億円となりました。このうち、定期性預金は当中間期において 571億円増加し、3兆2,903億円となりました。

次に、貸出金は、当中間期において 1,509億円増加し、9兆8,749億円となりました。また、有価証券は、当中間期において 1,406億円減少し、2兆3,198億円となりました。なお、このうち国債は、当中間期において 499億円減少し、6,533億円となりました。

そのほか、総資産は、当中間期において 700億円減少し、15兆3,078億円となり、純資産は、当中間期において 4億円増加し 1兆108億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

a) 通期の連結業績予想について

通期の業績予想については、当中間期の実績を踏まえ見直しをおこない、5月の公表予想を以下のとおり修正いたします。

(通期)

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回公表予想(A) (平成27年5月12日公表)	111,000百万円	72,000百万円
今回修正予想(B)	116,500百万円	76,500百万円
増減額 (B-A)	+5,500百万円	+4,500百万円
増減率(%)	+4.9%	+6.2%
平成27年3月期実績	108,074百万円	76,324百万円

b) 期末配当予想について

当行は、安定配当をベースとした業績連動型の利益還元方針を採用しております。この方針のもと、上記の業績予想の修正を踏まえ、期末の特別配当金の予想を1株当たり3円とさせていただくこととしました。これにより、平成28年3月期の年間配当金は、普通配当金と合わせて14円となり、平成27年5月の公表予想を以下のとおり修正いたします。

	中間配当金	期末配当金	年間配当金
	前回予想 (平成27年5月12日公表)	5円50銭	5円50銭
今回修正予想 (うち特別配当金)	—	8円50銭 (3円00銭)	14円00銭 (3円00銭)
当期実績	5円50銭	—	—
前期実績 (うち特別配当金) (平成27年3月期)	5円50銭	7円50銭 (2円00銭)	13円00銭 (2円00銭)

(参考) 利益配分に関する基本方針

利益還元方針は、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の利益還元方針を採用しております。この方針のもと、引き続き機動的な自己株式の取得を検討するなど、積極的な利益還元を実施いたします。また、連結当期純利益（注）が 550億円を上回る場合には、特別配当を実施します。

利益還元方針
<p>普通配当金として、業績にかかわらず年 11円を安定的にお支払いいたします。内訳としては、中間配当金として半分の 5.5円、期末配当金として残りの 5.5円をお支払いいたします。</p> <p>また、市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、機動的な自己株式の取得を実施してまいります。</p> <p>なお、年度の連結当期純利益（注）が 550億円を上回る場合には、特別配当を実施いたします。</p>

（注）連結損益計算書における「親会社株主に帰属する当期純利益」。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,303,301	2,276,322
コールローン及び買入手形	273,006	248,508
買入金銭債権	124,369	107,228
特定取引資産	15,233	7,074
有価証券	2,460,453	2,319,817
貸出金	9,724,053	9,874,969
外国為替	7,315	6,471
リース債権及びリース投資資産	65,028	64,004
その他資産	115,104	115,304
有形固定資産	125,136	129,432
無形固定資産	12,205	11,491
退職給付に係る資産	32,392	36,042
繰延税金資産	5,150	4,624
支払承諾見返	182,209	169,054
貸倒引当金	△67,115	△62,493
資産の部合計	15,377,845	15,307,856
負債の部		
預金	12,121,479	11,983,832
譲渡性預金	106,960	225,002
コールマネー及び売渡手形	777,299	700,778
債券貸借取引受入担保金	247,651	197,423
特定取引負債	609	153
借入金	695,315	784,993
外国為替	56	24
その他負債	193,190	200,390
役員賞与引当金	69	-
退職給付に係る負債	253	272
睡眠預金払戻損失引当金	1,653	1,701
偶発損失引当金	774	724
特別法上の引当金	11	13
繰延税金負債	22,353	15,184
再評価に係る繰延税金負債	17,461	17,461
支払承諾	182,209	169,054
負債の部合計	14,367,349	14,297,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	430,668	462,156
自己株式	△5,090	△13,995
株主資本合計	818,450	841,034
その他有価証券評価差額金	109,501	86,837
繰延ヘッジ損益	41	△11
土地再評価差額金	36,060	36,060
退職給付に係る調整累計額	1,159	1,791
その他の包括利益累計額合計	146,762	124,678
新株予約権	314	232
非支配株主持分	44,967	44,898
純資産の部合計	1,010,495	1,010,843
負債及び純資産の部合計	15,377,845	15,307,856

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	147,575	166,605
資金運用収益	82,227	81,857
(うち貸出金利息)	66,671	63,989
(うち有価証券利息配当金)	12,552	14,824
役務取引等収益	32,315	33,035
特定取引収益	986	1,706
その他業務収益	27,754	40,417
その他経常収益	4,292	9,588
経常費用	90,528	104,264
資金調達費用	4,081	4,645
(うち預金利息)	2,261	2,447
役務取引等費用	4,579	4,649
その他業務費用	22,329	36,349
営業経費	56,816	55,568
その他経常費用	2,722	3,050
経常利益	57,047	62,341
特別利益	520	-
負ののれん発生益	520	-
特別損失	431	242
固定資産処分損	429	240
その他の特別損失	1	2
税金等調整前中間純利益	57,136	62,098
法人税、住民税及び事業税	20,712	16,600
法人税等調整額	△1,039	3,631
法人税等合計	19,672	20,232
中間純利益	37,463	41,866
非支配株主に帰属する中間純利益	2,381	912
親会社株主に帰属する中間純利益	35,082	40,953

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	37,463	41,866
その他の包括利益	17,033	△22,084
その他有価証券評価差額金	15,883	△22,663
繰延ヘッジ損益	△38	△53
退職給付に係る調整額	1,188	632
中間包括利益	54,497	19,781
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	51,893	18,868
非支配株主に係る中間包括利益	2,603	912

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,628	177,244	393,957	△5,585	781,244
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,097		△2,097
会計方針の変更を反映 した当期首残高	215,628	177,244	391,859	△5,585	779,146
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,327		△8,327
親会社株主に帰属する 中間純利益			35,082		35,082
自己株式の取得				△10,016	△10,016
自己株式の処分			△6	35	28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	26,748	△9,981	16,767
当中間期末残高	215,628	177,244	418,608	△15,566	795,914

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	56,190	7	34,216	△8,469	81,945	265	58,050	921,506
会計方針の変更による 累積的影響額								△2,097
会計方針の変更を反映 した当期首残高	56,190	7	34,216	△8,469	81,945	265	58,050	919,409
当中間期変動額								
剰余金の配当								△8,327
親会社株主に帰属する 中間純利益								35,082
自己株式の取得								△10,016
自己株式の処分								28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	15,661	△38	—	1,188	16,810	7	259	17,078
当中間期変動額合計	15,661	△38	—	1,188	16,810	7	259	33,845
当中間期末残高	71,851	△30	34,216	△7,281	98,756	273	58,310	953,254

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,628	177,244	430,668	△5,090	818,450
当中間期変動額					
剰余金の配当			△9,346		△9,346
親会社株主に帰属する 中間純利益			40,953		40,953
自己株式の取得				△10,024	△10,024
自己株式の処分			△118	1,120	1,002
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	-	31,488	△8,904	22,584
当中間期末残高	215,628	177,244	462,156	△13,995	841,034

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	109,501	41	36,060	1,159	146,762	314	44,967	1,010,495
当中間期変動額								
剰余金の配当								△9,346
親会社株主に帰属する 中間純利益								40,953
自己株式の取得								△10,024
自己株式の処分								1,002
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△22,663	△53	-	632	△22,084	△82	△69	△22,236
当中間期変動額合計	△22,663	△53	-	632	△22,084	△82	△69	347
当中間期末残高	86,837	△11	36,060	1,791	124,678	232	44,898	1,010,843

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,299,181	2,271,998
コールローン	273,006	248,508
買入金銭債権	117,416	100,217
特定取引資産	15,233	7,074
有価証券	2,461,869	2,320,241
貸出金	9,778,038	9,919,033
外国為替	7,315	6,471
その他資産	87,452	88,311
有形固定資産	126,047	130,549
無形固定資産	10,696	10,135
前払年金費用	30,682	33,400
支払承諾見返	54,678	50,119
貸倒引当金	△57,284	△52,749
資産の部合計	15,204,334	15,133,313
負債の部		
預金	12,158,517	12,017,586
譲渡性預金	126,960	245,002
コールマネー	777,299	700,778
債券貸借取引受入担保金	247,651	197,423
特定取引負債	609	153
借入金	710,193	795,409
外国為替	56	24
その他負債	140,327	147,665
未払法人税等	10,807	16,063
資産除去債務	22	22
その他の負債	129,497	131,579
役員賞与引当金	69	-
睡眠預金払戻損失引当金	1,653	1,701
偶発損失引当金	774	724
繰延税金負債	22,613	15,024
再評価に係る繰延税金負債	17,461	17,461
支払承諾	54,678	50,119
負債の部合計	14,258,865	14,189,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	413,864	444,944
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	375,479	406,559
固定資産圧縮積立金	2,585	2,585
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	254,660	285,740
自己株式	△5,090	△13,995
株主資本合計	801,646	823,821
その他有価証券評価差額金	107,406	84,132
繰延ヘッジ損益	41	△11
土地再評価差額金	36,060	36,060
評価・換算差額等合計	143,508	120,181
新株予約権	314	232
純資産の部合計	945,469	944,235
負債及び純資産の部合計	15,204,334	15,133,313

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	122,553	145,163
資金運用収益	82,784	83,111
(うち貸出金利息)	66,762	64,070
(うち有価証券利息配当金)	13,089	16,059
役務取引等収益	27,122	28,551
特定取引収益	213	405
その他業務収益	10,229	23,070
その他経常収益	2,203	10,024
経常費用	71,471	85,742
資金調達費用	4,635	5,198
(うち預金利息)	2,264	2,450
役務取引等費用	5,866	5,839
その他業務費用	7,116	21,339
営業経費	52,520	51,192
その他経常費用	1,333	2,173
経常利益	51,081	59,420
特別損失	429	239
固定資産処分損	429	239
税引前中間純利益	50,651	59,180
法人税、住民税及び事業税	18,997	15,319
法人税等調整額	△1,720	3,316
法人税等合計	17,276	18,635
中間純利益	33,374	40,544

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	215,628	177,244	177,244	38,384	1,157	118,234	228,180	385,956	△5,585	773,243	
会計方針の変更 による累積的影響額							△2,097	△2,097		△2,097	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	215,628	177,244	177,244	38,384	1,157	118,234	226,082	383,858	△5,585	771,146	
当中間期変動額											
剰余金の配当							△8,327	△8,327		△8,327	
中間純利益							33,374	33,374		33,374	
自己株式の取得									△10,016	△10,016	
自己株式の処分							△6	△6	35	28	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	25,040	25,040	△9,981	15,059	
当中間期末残高	215,628	177,244	177,244	38,384	1,157	118,234	251,123	408,898	△15,566	786,205	

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
当期首残高	55,158	7	34,216	89,382	265	862,892
会計方針の変更 による累積的影響額						△2,097
会計方針の変更を 反映した当期首残高	55,158	7	34,216	89,382	265	860,794
当中間期変動額						
剰余金の配当						△8,327
中間純利益						33,374
自己株式の取得						△10,016
自己株式の処分						28
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	15,355	△38	—	15,317	7	15,325
当中間期変動額合計	15,355	△38	—	15,317	7	30,384
当中間期末残高	70,514	△30	34,216	104,700	273	891,179

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	215,628	177,244	177,244	38,384	2,585	118,234	254,660	413,864	△5,090	801,646
当中間期変動額										
剰余金の配当							△9,346	△9,346		△9,346
中間純利益							40,544	40,544		40,544
自己株式の取得									△10,024	△10,024
自己株式の処分							△118	△118	1,120	1,002
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	31,079	31,079	△8,904	22,175
当中間期末残高	215,628	177,244	177,244	38,384	2,585	118,234	285,740	444,944	△13,995	823,821

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	107,406	41	36,060	143,508	314	945,469
当中間期変動額						
剰余金の配当						△9,346
中間純利益						40,544
自己株式の取得						△10,024
自己株式の処分						1,002
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23,274	△53	—	△23,327	△82	△23,409
当中間期変動額合計	△23,274	△53	—	△23,327	△82	△1,233
当中間期末残高	84,132	△11	36,060	120,181	232	944,235

平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

【目次】

I.	平成27年度中間期 決算ダイジェスト	単・連	1
II.	平成27年度中間期 決算の概況		
	1. 損益状況	単・連	6
	2. 資金平残 (国内業務部門)	単	8
	3. 利回・利鞘(国内業務部門)	単	
	4. 役務取引等利益(国内業務部門)	単	
	5. 有価証券関係損益	単	9
	6. 時価のある有価証券の評価損益	単・連	
	7. デリバティブ取引	連	11
	8. 経営合理化の状況	単	12
	9. 業務純益	単	13
10.	ROE	単・連	
11.	ROA	単	
12.	退職給付関連	単・連	
13.	繰延税金資産	単・連	14
14.	自己資本比率(国際統一基準)	連・単	15
III.	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	16
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	17
	3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
	4. 金融再生法開示債権の状況	単・連	
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	18
	※ 引当率・保全率	単	19
	※ 資産内容の開示における各種基準の比較	単	
	6. オフバランス化の状況	単	20
	7. 格付別倒産状況	単	
	8. 業種別貸出状況等	単	21
	9. 貸出金の残高	単	22
10.	預金の残高	単	23
11.	個人向け預り資産の残高等	単・連	
12.	資金運用・調達勘定の平均残高等	単	24
13.	預貸率・預証率	単	25

平成27年度中間期 決算ダイジェスト

1. 損益の概況

< 単体 >

(単位: 億円)

	26年度中間期	27年度中間期	前中間期比
1 業務粗利益	1,027	1,027	(0.0%) 0
2 国内業務部門利益	1,008	1,005	3
3 資金利益	773	767	6
4 役務取引等利益	210	225	15
5 特定取引利益	1	1	0
6 その他業務利益	22	11	11
7 国際業務部門利益(外貨建部門)	18	21	3
8 経費()	506	495	(2.0%) 11
9 (参考)OHR (1)	49.2%	48.2%	1.0%
10 うち人件費()	221	225	4
11 うち物件費()	253	234	19
12 実質業務純益 (1-8)	521	531	(2.0%) 10
13 一般貸倒引当金繰入額()	33	-	33
14 業務純益 (1-8-13)	554	531	(4.0%) 23
15 臨時損益	43	62	105
16 うち不良債権処理額()	36	27	63
17 うち個別貸倒引当金繰入額()	34	-	34
18 うち貸倒引当金戻入益	-	29	29
19 うち株式等関係損益	0	45	45
20 経常利益 (14+15)	510	594	(16.3%) 84
21 特別損益	4	2	2
22 法人税等合計()	172	186	14
23 中間純利益 (20+21-22)	333	405	(21.4%) 72
24 与信関係費用() (13+16)	2	27	29
25 与信関係費用比率(2)	0.00%	0.05%	0.05%

()は増減率

< 連結 >

	26年度中間期	27年度中間期	前中間期比
26 連結経常利益	570	623	(9.2%) 53
27 親会社株主に帰属する中間純利益	350	409	(16.7%) 59
28 連結ROE (3)	7.97%	8.46%	0.49%
29 連結RORA (4)	1.04%	1.17%	0.13%
30 連結役務取引等利益比率(5)	24.7%	25.4%	0.7%

()は増減率

< 単体 >

業務粗利益(7)

国内資金利益および国内その他業務利益が減少したものの、国内役務取引等利益が前中間期比15億円増加したことから、前中間期と同額の1,027億円。

経費(8)

預金保険料が減少したことを主因に、前中間期比11億円減少し、495億円。OHR(業務粗利益経費率)については、前中間期比1.0%ポイント低下の48.2%。

実質業務純益(12)

経費が減少したことにより、前中間期比10億円増加の531億円。

与信関係費用(24)

前中間期比29億円減少の27億円となり、与信関係費用比率とともに過去最低水準。

経常利益(20)

実質業務純益の増加に加え、与信関係費用の減少および株式等関係損益の増加もあり、前中間期比84億円増加し、過去最高益となる594億円。

中間純利益(23)

経常利益の増加に加え、法人税率等の引下げに伴う法人税等の減少などにより、前中間期比72億円増加し、過去最高益となる405億円。増益は6期連続。

< 連結 >

親会社株主に帰属する中間純利益(27)

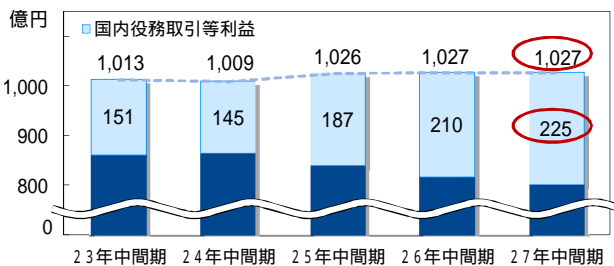
単体中間純利益の増加を主因に、前中間期比59億円増加し、過去最高益となる409億円。増益は6期連続。

また、連結ROEは、前中間期比0.49%ポイント上昇の8.46%。

連結役務取引等利益比率(30)

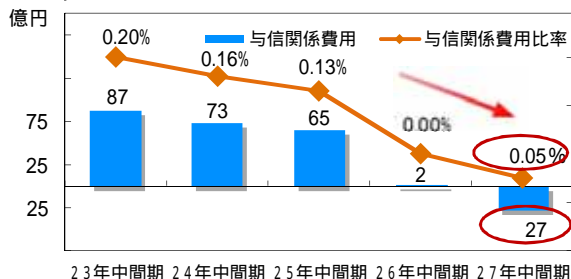
単体の役務取引等利益が過去最高益となったこと等により、前中間期比0.7%ポイント上昇の25.4%。

(参考1) 業務粗利益の推移【単体】

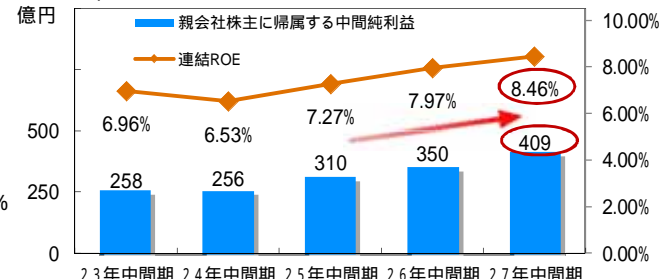


中期経営計画の目標指標		目標値
1	OHR = $\frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$	40%台後半
2	与信関係費用比率(年率換算) = $\frac{\text{与信関係費用}}{\text{貸出金平残}} \times 100$	0.15%程度
3	連結ROE(年率換算) = $\frac{\text{親会社株主に帰属する中間純利益}}{\text{純資産平残(非支配株主持分等を除く)}} \times 100$	7%程度
4	連結RORA(年率換算) = $\frac{\text{親会社株主に帰属する中間純利益}}{\text{リスク・アセット}} \times 100$	0.8%程度
5	連結役務取引等利益比率 = $\frac{\text{連結役務取引等利益}}{\text{連結業務粗利益}} \times 100$	22%程度

(参考2) 与信関係費用・与信関係費用比率の推移【単体】



(参考3) 親会社株主に帰属する中間純利益・連結ROEの推移【連結】



2. 貸出金の概況 < 特別国際金融取引勘定を除く国内店分 >

貸出金の期末残高 < 単体 > (単位: 億円)

	25年9月末	26年9月末	27年9月末	26年9月末比
貸出金 末残 C	93,911	96,606	99,035	(2.5%)
中小企業等貸出 A+B	76,579	78,023	79,729	(2.1%)
中小企業向け貸出 A	29,396	29,923	31,037	(3.7%)
個人向け貸出 B	47,183	48,099	48,692	(1.2%)
うち住宅系ローン	43,715	44,545	45,053	(1.1%)
住宅ローン	30,139	30,527	30,651	(0.4%)
アパートローン	13,576	14,017	14,401	(2.7%)

個人向け貸出比率 B ÷ C	50.2%	49.7%	49.1%	0.6%
----------------	-------	-------	-------	------

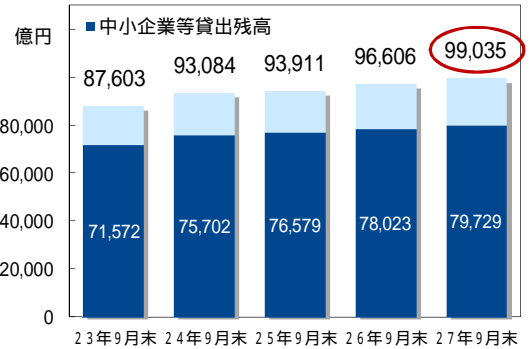
貸出金の平均残高 < 単体 > (単位: 億円)

	25年度中間期	26年度中間期	27年度中間期	26年度中間期比
貸出金 平残	93,565	95,388	98,176	(2.9%)
中小企業等貸出 A+B	76,146	77,140	79,079	(2.5%)
中小企業向け貸出 A	29,388	29,326	30,431	(3.7%)
個人向け貸出 B	46,757	47,814	48,648	(1.7%)
うち住宅系ローン	43,310	44,294	45,042	(1.6%)
住宅ローン	29,927	30,411	30,777	(1.2%)
アパートローン	13,382	13,882	14,265	(2.7%)

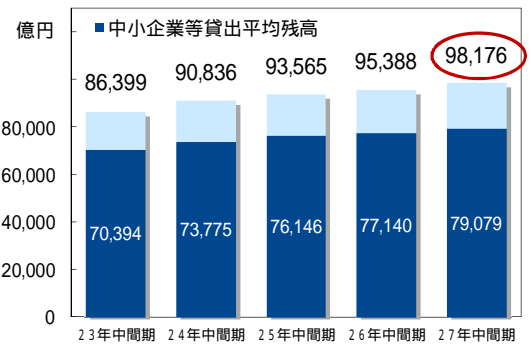
貸出金の期末残高は、中小企業向け貸出が前中間期末比 3.7% 増加したことに加え、個人向け貸出もアパートローンを中心に増加したことから、前中間期末比 2.5% 増の 9兆9,035 億円。

貸出金の平均残高についても、中小企業向け貸出および個人向け貸出がともに増加したことから、前中間期比 2.9% 増の 9兆8,176 億円。

(参考1) 貸出金の期末残高の推移



(参考2) 貸出金の平均残高の推移



3. 預金の概況 < 特別国際金融取引勘定を除く国内店分 >

預金の期末残高 < 単体 > (単位: 億円)

	25年9月末	26年9月末	27年9月末	26年9月末比
預金 末残	111,755	115,298	119,458	(3.6%)
うち個人預金	85,371	87,896	90,571	(3.0%)
うち法人預金	22,134	23,226	23,888	(2.8%)

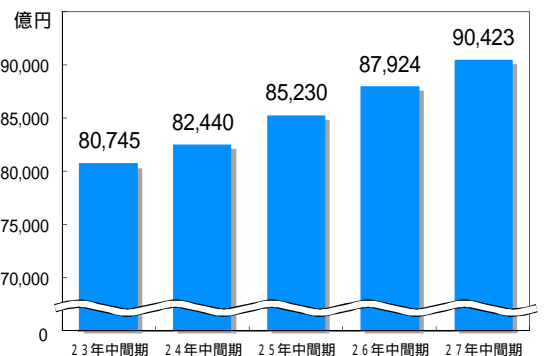
預金の平均残高 < 単体 > (単位: 億円)

	25年度中間期	26年度中間期	27年度中間期	26年度中間期比
預金 平残	112,147	115,841	119,870	(3.4%)
うち個人預金	85,230	87,924	90,423	(2.8%)
うち法人預金	21,929	22,980	23,929	(4.1%)

預金の期末残高は、個人預金、法人預金ともに増加し、前中間期末比 3.6% 増の 11兆9,458 億円。

預金の平均残高についても、個人預金、法人預金ともに増加し、前中間期比 3.4% 増の 11兆9,870 億円。

(参考) 個人預金の平均残高の推移



4. 個人向け預り資産の状況

個人向け預り資産残高

< 単体 >

(単位:億円)

		25年9月末	26年9月末	27年9月末	26年9月末比
投資信託		5,137	5,832	5,713	119
保険		9,665	9,610	9,609	1
外貨預金		406	365	285	80
公共債		2,868	2,067	1,511	556
個人向け投資型商品合計	A	18,079	17,876	17,120	756
個人預金(円貨預金)	B	84,965	87,531	90,285	2,754
個人向け預り資産合計	C	103,044	105,407	107,406	1,999

個人向け投資型商品は、単体の投資信託および保険の基準価額の低下に加え、公共債も前中間期末比減少したことから、グループ合計は前中間期末比 869 億円減少し、2兆318億円。

また、個人預金は前中間期末比 2,754 億円増加したことから、個人向け預り資産のグループ合計は、前中間期末比 1,885 億円増加の 11兆604億円。

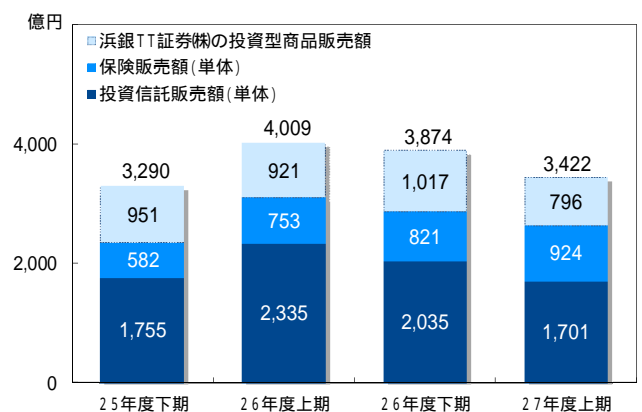
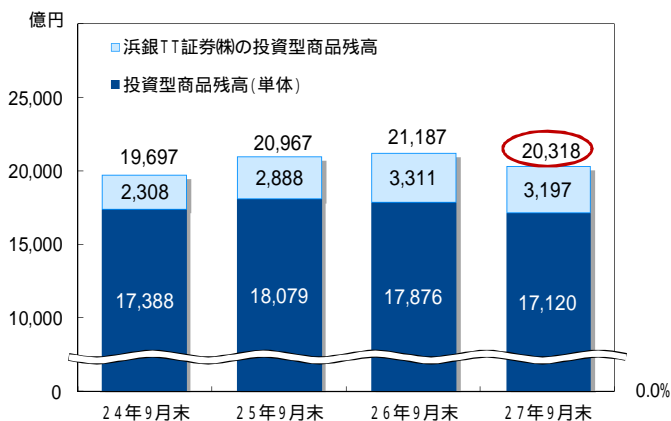
< 連結 >

(単位:億円)

浜銀TT証券㈱の個人向け投資型商品	D	2,888	3,311	3,197	114
個人向け投資型商品グループ合計	E = A + D	20,967	21,187	20,318	869
個人向け預り資産グループ合計	B + E	105,932	108,719	110,604	1,885

(参考1)個人向け投資型商品残高の推移(グループ合計)

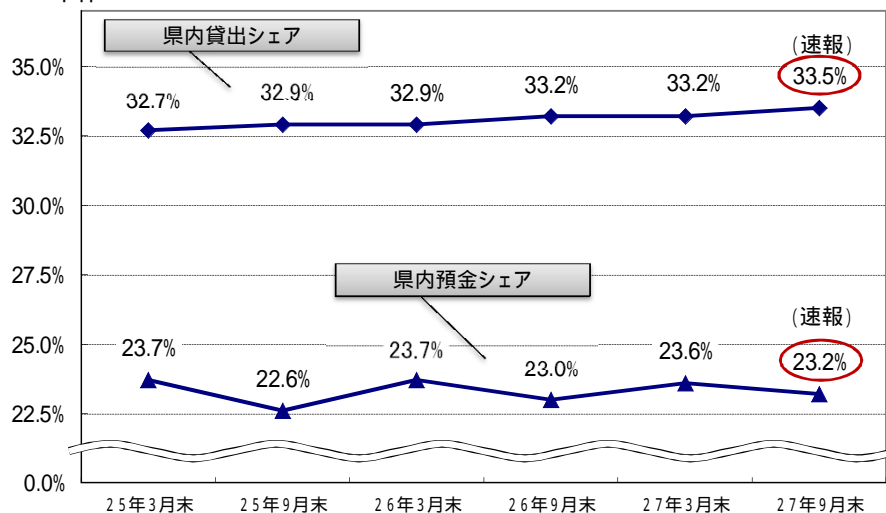
(参考2)個人向け投資型商品販売額の推移(グループ合計)



5. 神奈川県内の状況

神奈川県内における貸出・預金シェア

< 単体 >



神奈川県内で積極的かつ円滑な資金供給に注力した結果、県内貸出シェアは前年度末比 0.3%ポイント上昇し、33.5%。

一方、預金については、個人預金、法人預金ともに増加したものの、公共預金が季節要因により減少したことから、県内預金シェアは前年度末から低下し、23.2%。

6. 不良債権の状況

金融再生法開示債権

< 単体 >

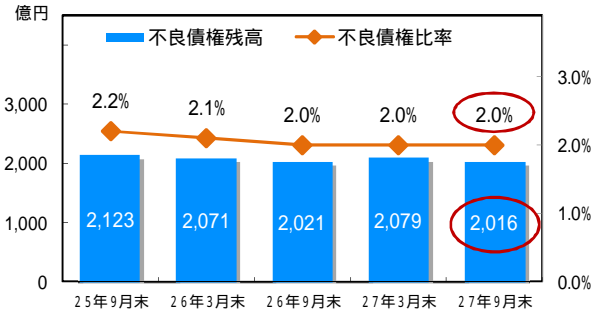
(単位:億円)

	26年9月末	27年3月末	27年9月末	27年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破綻先・実質破綻先)	397	530	556	26
危険債権(破綻懸念先)	1,407	1,351	1,286	65
要管理債権	216	196	173	23
小計(不良債権残高) A	2,021	2,079	2,016	63
要管理債権以外の 要注意先債権	9,921	9,437	9,305	132
正常先債権 B	86,343	87,737	89,226	1,489
正常債権 C	96,265	97,174	98,532	1,358
合計(総与信) D = A + C	98,287	99,254	100,548	1,294
不良債権比率 (総与信に占める比率) A ÷ D	2.0%	2.0%	2.0%	0.0%
総与信に占める正常先 債権の割合 B ÷ D	87.8%	88.3%	88.7%	0.4%

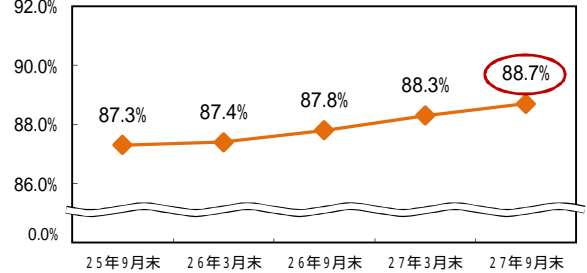
不良債権残高(金融再生法基準)は、前年度末比 63億円減少し、2,016億円。

一方、正常先債権は増加し、不良債権比率は前年度末比横ばいの2.0%と、金融再生法導入(平成10年)後最低の水準。また、総与信に占める正常先債権の割合は、前年度末比0.4%ポイント上昇し、88.7%。

(参考1)不良債権残高および不良債権比率の推移



(参考2)総与信に占める正常先債権の割合の推移



7. 自己資本比率

< 連結 >

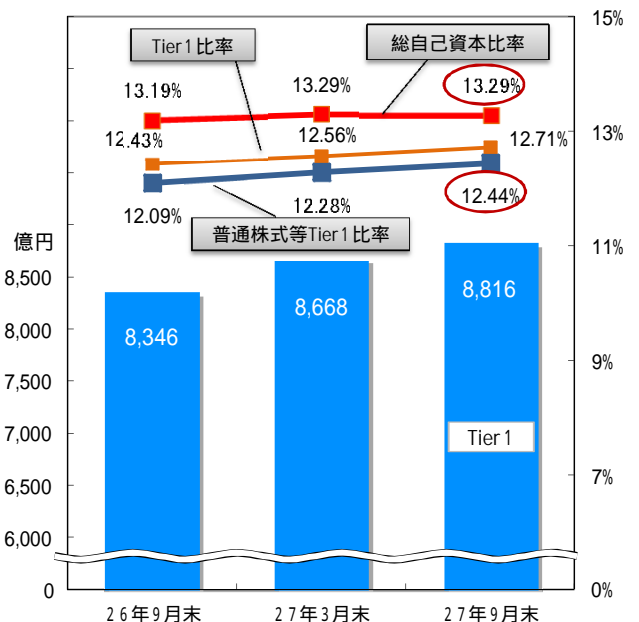
(単位:億円)

< パーゼル >	26年9月末	27年3月末	27年9月末 (速報値)	27年3月末比
総自己資本比率 (国際統一基準) 1	13.19%	13.29%	13.29%	0.00%
Tier 1比率	12.43%	12.56%	12.71%	0.15%
普通株式等Tier1比率 3	12.09%	12.28%	12.44%	0.16%
総自己資本	8,857	9,169	9,222	53
Tier 1	8,346	8,668	8,816	148
普通株式等Tier 1	8,117	8,478	8,629	151
Tier 2	511	501	406	95
リスク・アセット 2	67,132	68,984	69,360	376

パーゼル にもとづく総自己資本比率は、Tier1を中心に総自己資本が増加した一方で、リスク・アセットも増加したため、前年度末と同水準の13.29%。

普通株式等Tier1比率は、利益の積み上げにより前年度末比0.16%ポイント上昇し12.44%と、資本の質は向上。

(参考)総自己資本比率・普通株式等Tier1比率等の推移



- 総自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
- 採用しているリスク・アセット算出方法
(信用リスク)基礎的内部格付手法
(オペレーショナル・リスク相当額)粗利益配分手法

中期経営計画の目標指標	目標値
3 普通株式等Tier1比率	11%台程度

8. 業績予想

<単体>

(単位:億円)

	26年度実績	27年度予想	前年度比
1 業務粗利益	2,044	2,060	16
2 国内業務部門利益	2,009	2,015	6
3 資金利益	1,550	1,485	△ 65
4 役務取引等利益	422	480	58
5 特定取引利益	3	3	0
6 その他業務利益	32	47	15
7 国際業務部門利益(外貨建部門)	34	45	11
8 経費(△)	1,004	1,015	11
9 実質業務純益	1,040	1,045	5
10 経常利益	1,020	1,100	80
11 当期純利益	675	740	65
12 与信関係費用	7	△ 30	△ 37
13 1株当たり普通配当金(年間)	11円00銭	11円00銭	0円00銭
14 1株当たり特別配当金(年間)	2円00銭	3円00銭	1円00銭
15 1株当たり配当金合計(年間)	13円00銭	14円00銭	1円00銭

■ 業務粗利益(1)

国内資金利益の減少を国内役務取引等利益および国内その他業務利益等の増加が上回ることにより、2,060億円と増益を見込む。

■ 実質業務純益(9)

経費の増加を業務粗利益の増加が上回ることにより、前年度比増益の1,045億円を見込む。

■ 経常利益(10)

与信関係費用の減少などにより、前年度比増益の1,100億円を見込む。

■ 当期純利益(11)

経常利益の増加により、前年度比増益の740億円を見込む。

■ 1株当たり配当金(13、14、15)

1株当たり配当金は、4年連続1円ずつ増配し、年間14円を予想(普通配当金11円、特別配当金3円)。

<連結>

(単位:億円)

	26年度実績	27年度予想	前年度比
16 連結経常利益	1,080	1,165	85
17 親会社株主に帰属する当期純利益	763	765	2

(参考1) 27年度 資金量見通し(国内業務部門) <単体>

(単位:億円)

<平残>	26年度実績	27年度予想	前年度比
資金運用勘定	121,177	123,350	2,173
貸出金	95,206	97,515	2,309
有価証券	21,697	22,514	817
資金調達勘定	123,174	133,389	10,215
預金	114,738	118,563	3,825

(参考2) 27年度 利回・利鞘見通し(国内業務部門) <単体>

(単位:%)

	26年度実績	27年度予想	前年度比
資金運用利回 A	1.31	1.25	△ 0.06
貸出金利回	1.37	1.28	△ 0.09
有価証券利回	1.18	1.13	△ 0.05
資金調達利回 B	0.03	0.04	0.01
預金利回	0.03	0.03	0.00
経費率	0.83	0.82	△ 0.01
資金調達原価 C	0.82	0.78	△ 0.04
資金運用調達利回差 A-B	1.28	1.21	△ 0.07
預貸金利鞘	0.51	0.43	△ 0.08
総資金利鞘 A-C	0.49	0.47	△ 0.02

平成27年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	102,762	(0.0%)	102,731
国 内 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	122,330	13,716	108,614
資 金 利 益	76,797	546	77,343
役 務 取 引 等 利 益	22,534	1,458	21,076
特 定 取 引 利 益	125	59	184
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	1,130	1,146	2,276
国 際 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	19,646	13,618	6,028
資 金 利 益	2,174	324	1,850
役 務 取 引 等 利 益	2,096	392	1,704
特 定 取 引 利 益	1,115	309	806
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	177	3	180
	280	252	28
	601	234	835
	78	67	145
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) ()	49,564	(2.0%)	50,615
人 件 費 ()	22,535	409	22,126
物 件 費 ()	23,481	1,878	25,359
税 金 ()	3,547	418	3,129
実 質 業 務 純 益	53,197	(2.0%)	52,116
除く国債等債券損益(5勘定戻)	72,765	14,766	57,999
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	-	3,348	3,348
業 務 純 益	53,197	(4.0%)	55,464
うち国債等債券損益(5勘定戻)	19,568	13,686	5,882
臨 時 損 益	6,223	10,606	4,383
不 良 債 権 処 理 額 ()	2,778	6,382	3,604
貸 出 金 償 却 ()	601	36	565
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	-	3,448	3,448
延 滞 債 権 等 売 却 損 ()	3	19	22
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,979	2,979	-
償 却 債 権 取 立 益	523	64	587
そ の 他 ()	120	35	155
株 式 等 関 係 損 益	4,537	4,512	25
株 式 等 売 却 益	4,556	4,510	46
株 式 等 売 却 損 ()	-	12	12
株 式 等 償 却 ()	19	11	8
そ の 他 の 臨 時 損 益	1,092	288	804
経 常 利 益	59,420	(16.3%)	51,081
特 別 損 益	239	190	429
固 定 資 産 処 分 損 益	239	190	429
固 定 資 産 処 分 損 ()	239	190	429
税 引 前 中 間 純 利 益	59,180	8,529	50,651
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	15,319	3,678	18,997
法 人 税 等 調 整 額 ()	3,316	5,036	1,720
法 人 税 等 合 計 ()	18,635	1,359	17,276
中 間 純 利 益	40,544	(21.4%)	33,374
与 信 関 係 費 用 (+) ()	2,778	(-)	255

【連結】

(単位:百万円)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期
		(0.8%)	
連結粗利益	111,372	921	112,293
資金利益	77,212	934	78,146
役務取引等利益	28,386	650	27,736
特定取引利益	1,706	720	986
その他業務利益	4,067	1,358	5,425
営業経費()	55,568	1,248	56,816
与信関係費用()	1,652	1,051	601
貸出金償却()	1,472	541	2,013
貸倒引当金戻入益	2,179	598	1,581
償却債権取立益	1,069	142	1,211
その他()	124	53	177
株式等関係損益	4,542	4,483	59
その他	342	566	908
経常利益	62,341	5,294	57,047
特別損益	242	331	89
うち負ののれん発生益	-	520	520
税金等調整前中間純利益	62,098	4,962	57,136
法人税、住民税及び事業税()	16,600	4,112	20,712
法人税等調整額()	3,631	4,670	1,039
法人税等合計()	20,232	560	19,672
中間純利益	41,866	4,403	37,463
非支配株主に帰属する中間純利益()	912	1,469	2,381
親会社株主に帰属する中間純利益	40,953	5,871	35,082

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位:百万円)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期
		(0.0%)	
連結業務純益	57,276	30	57,246

(注)「連結業務純益」は、単体実質業務純益 + 子会社経常利益(与信関係費用控除前) + 関連会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	27年9月末	26年9月末比	26年9月末
	連結子会社数	12	1
持分法適用会社数	0	0	0

2. 資金平残 (国内業務部門)

【単体】

(単位:億円)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
資金運用勘定	122,636	2,751	119,885	2,871	117,014
貸出金	96,897	2,423	94,474	1,504	92,970
中小企業等貸出	78,525	1,817	76,708	845	75,863
中小企業向け貸出	29,876	983	28,893	△ 212	29,105
個人向け貸出	48,648	834	47,814	1,057	46,757
有価証券	22,484	1,728	20,756	1,245	19,511
債券	21,297	1,759	19,538	1,315	18,223
株式	1,186	△ 31	1,217	△ 70	1,287
資金調達勘定	133,582	12,307	121,275	4,514	116,761
預金	118,287	2,807	115,480	4,917	110,563
個人預金	90,114	2,561	87,553	2,751	84,802
外部負債	12,717	8,219	4,498	173	4,325

3. 利回・利鞘 (国内業務部門)

【単体】

(単位:%)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
資金運用利回 A	1.29	△ 0.03	1.32	△ 0.09	1.41
貸出金利回	1.30	△ 0.09	1.39	△ 0.11	1.50
有価証券利回	1.27	0.11	1.16	0.01	1.15
資金調達利回 B	0.04	0.00	0.04	△ 0.02	0.06
預金利回	0.03	0.00	0.03	△ 0.01	0.04
外部負債利回	0.08	0.00	0.08	△ 0.16	0.24
経費率	0.79	△ 0.05	0.84	0.00	0.84
資金調達原価 C	0.75	△ 0.09	0.84	△ 0.03	0.87
資金運用調達利回差 A-B	1.25	△ 0.03	1.28	△ 0.07	1.35
預貸金利鞘	0.47	△ 0.04	0.51	△ 0.10	0.61
総資金利鞘 A-C	0.54	0.06	0.48	△ 0.06	0.54

4. 役務取引等利益 (国内業務部門)

【単体】

(単位:百万円)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
役務取引等収益	28,206	1,390	26,816	2,399	24,417
預金・貸出業務	10,536	651	9,885	285	9,600
ATM関連手数料	2,548	5	2,543	7	2,536
口座振替	2,276	11	2,265	△ 44	2,309
シ・ローン関連	1,863	385	1,478	297	1,181
為替業務	4,791	△ 80	4,871	19	4,852
証券関連業務	6,863	△ 436	7,299	479	6,820
投資信託収益	5,847	△ 756	6,603	618	5,985
代理業務	395	29	366	△ 16	382
保証業務	285	△ 26	311	△ 25	336
その他	5,334	1,254	4,080	1,653	2,427
保険関連	4,805	1,194	3,611	1,457	2,154
役務取引等費用	5,671	△ 69	5,740	88	5,652
役務取引等利益	22,534	1,458	21,076	2,311	18,765

5. 有価証券関係損益

国債等債券損益

【単体】

(単位:百万円)

	27年度中間期		26年度中間期		25年度中間期
	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	19,568	13,686	5,882	5,722	160
売却益	1,771	537	1,234	1,355	2,589
償還益	-	-	-	-	-
売却損()	20,275	13,977	6,298	4,367	1,931
償還損()	1,000	214	786	28	814
償却()	63	32	31	28	3

(参考)債券デリバティブ損益

(単位:百万円)

	27年度中間期		26年度中間期		25年度中間期
	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	
債券デリバティブ損益	18,982	12,881	6,101	4,278	1,823
国債等債券損益(5勘定戻)+ 債券デリバティブ損益	585	803	218	1,445	1,663

株式等関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	27年度中間期		26年度中間期		25年度中間期
	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	
株式等関係損益(3勘定戻)	4,537	4,512	25	853	878
売却益	4,556	4,510	46	1,443	1,489
売却損()	-	12	12	594	606
償却()	19	11	8	4	4

(参考)株式の売切状況(取得原価ベース)

(単位:百万円)

	27年度中間期		26年度		25年度	
	27年度中間期	26年度中間期	26年度	26年度中間期	25年度	25年度中間期
株式売切額	342	156	3,870	156	11,765	7,960
期末株式残高	117,831	121,234	118,142	121,234	121,400	125,057
うち時価のあるもの	97,489	98,731	97,836	98,731	98,453	102,229

(注) 株式売切額には、退職給付信託設定分を含んでおります。

6. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末					27年3月末				
	中間 貸借対照表 計上額	評価損益	27年3月末比			貸借対照表 計上額	評価損益	評価損		
			27年3月末比	評価益	評価損			評価益	評価損	
満期保有目的	208,719	10,991	257	10,991	-	224,502	11,248	11,248	-	
その他有価証券	2,173,510	121,805	34,153	131,377	9,571	2,318,096	155,958	157,344	1,386	
株式	200,046	102,557	11,485	103,123	566	211,878	114,042	114,424	381	
債券	1,297,208	6,878	281	7,394	516	1,424,061	6,597	7,270	673	
その他	676,254	12,370	22,948	20,859	8,488	682,156	35,318	35,650	331	
合計	2,382,229	132,796	34,411	142,368	9,571	2,542,598	167,207	168,593	1,386	
株式	200,046	102,557	11,485	103,123	566	211,878	114,042	114,424	381	
債券	1,505,927	17,869	24	18,385	516	1,648,563	17,845	18,518	673	
その他	676,254	12,370	22,948	20,859	8,488	682,156	35,318	35,650	331	

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. (中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末					27年3月末			
	中間連結 貸借対照表 計上額	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	連結貸借 対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	212,424	11,004	259	11,004	-	228,212	11,263	11,263	-
その他有価証券	2,182,280	125,841	33,214	135,466	9,624	2,325,935	159,055	160,483	1,428
株式	208,814	106,593	10,546	107,212	619	219,714	117,139	117,563	423
債券	1,297,210	6,878	281	7,394	516	1,424,064	6,597	7,270	673
その他	676,254	12,370	22,948	20,859	8,488	682,156	35,318	35,650	331
合計	2,394,704	136,846	33,472	146,470	9,624	2,554,147	170,318	171,747	1,428
株式	208,814	106,593	10,546	107,212	619	219,714	117,139	117,563	423
債券	1,509,635	17,882	22	18,399	516	1,652,276	17,860	18,533	673
その他	676,254	12,370	22,948	20,859	8,488	682,156	35,318	35,650	331

(注)1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(参考)満期のある有価証券の(連結)決算日後の償還予定額

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末				27年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	236,441	1,006,101	237,660	8,942	293,045	1,078,477	245,338	15,658
国債	103,045	475,300	58,600	-	110,445	524,800	46,700	6,000
地方債	32,930	192,150	13,929	-	56,516	185,470	15,929	-
社債	100,464	338,651	165,131	8,942	126,083	368,206	182,709	9,658
その他	52,418	168,124	32,579	336,116	37,386	196,792	38,547	303,856
合計	288,859	1,174,225	270,239	345,058	330,432	1,275,269	283,885	319,514

(注)(中間)貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末				27年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	239,452	1,006,601	237,860	8,942	294,557	1,080,477	245,538	15,658
国債	105,545	475,800	58,600	-	111,945	526,300	46,700	6,000
地方債	33,430	192,150	14,129	-	56,516	185,970	16,129	-
社債	100,476	338,651	165,131	8,942	126,095	368,206	182,709	9,658
その他	52,418	168,124	32,658	336,116	37,386	196,792	38,577	303,856
合計	291,870	1,174,725	270,518	345,058	331,943	1,277,269	284,115	319,514

(注)(中間)連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(参考) 有価証券の種類別残高推移

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
有価証券	2,320,241	141,628	80,698	2,461,869	2,239,543
国債	650,305	49,890	33,134	700,195	683,439
地方債	239,889	18,933	21,530	258,822	261,419
社債	615,732	73,813	77,373	689,545	693,105
株式	220,388	11,796	16,396	232,184	203,992
その他の証券	593,925	12,805	196,339	581,120	397,586
うち外国債券	255,336	20,262	57,744	275,598	197,592
うち投資信託(国内)	335,929	32,345	138,016	303,584	197,913

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
有価証券	2,319,817	140,636	84,460	2,460,453	2,235,357
国債	653,310	49,896	34,138	703,206	687,448
地方債	240,589	18,933	21,530	259,522	262,119
社債	615,735	73,813	77,374	689,548	693,109
株式	217,131	10,865	21,122	227,996	196,009
その他の証券	593,050	12,870	196,380	580,180	396,670
うち外国債券	255,336	20,262	57,744	275,598	197,592
うち投資信託(国内)	335,929	32,345	138,016	303,584	197,913

7. デリバティブ取引

【連結】

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	27年9月末			27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	5,966	7	7
店頭	金利スワップ	4,995,248	9,229	9,229	4,897,061	8,867	8,867
	その他	27,719	2	341	32,648	3	415
合	計		9,226	9,570		8,856	9,276

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	27年9月末			27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	44,861	123	123	49,475	165	165
	為替予約	315,864	221	221	271,078	1,232	1,232
	通貨オプション	49,776	19	230	54,609	10	268
合	計		78	132		1,056	798

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	27年9月末			27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	1,922	3	3	10,855	7	7
合	計		3	3		7	7

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

8. 経営合理化の状況

経費の推移

【単体】

(単位:百万円)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
人件費	22,535	409	22,126	1,850	20,276
物件費	23,481	1,878	25,359	453	25,812
税金	3,547	418	3,129	372	2,757
経費	49,564	1,051	50,615	1,769	48,846

(参考)

(単位:%)

OHR	48.2	1.0	49.2	1.6	47.6
-----	------	-----	------	-----	------

営業経費の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
給料・手当	17,864	435	17,429	800	16,629
退職給付費用	1,800	525	2,325	430	2,755
福利厚生費	170	3	167	0	167
減価償却費	3,736	165	3,901	72	3,829
土地建物機械賃借料	3,302	37	3,265	34	3,231
営繕費	223	111	112	9	121
消耗品費	619	5	614	101	513
給水光熱費	645	31	676	74	602
旅費	113	24	89	13	102
通信費	495	1	494	4	498
広告宣伝費	577	169	408	85	323
諸会費・寄付金・交際費	235	11	224	12	212
租税公課	3,547	418	3,129	372	2,757
その他	17,857	1,825	19,682	430	19,252
営業経費	51,192	1,328	52,520	1,522	50,998

人員の推移

【単体】

(単位:人)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
総人員	4,776	125	63	4,651	4,713
実働人員	4,018	116	66	3,902	3,952
役員	15	1	0	14	15
執行役員	14	1	1	13	15

店舗等の推移

【単体】

(国内店舗数の推移)

(単位:店舗、カ所)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
国内店舗数	205	1	1	204	204
うち出張所	8	0	0	8	8
うち神奈川県内店舗数	180	1	1	179	179
無人店舗数	405	1	0	406	405
うち神奈川県内	357	1	0	358	357
住宅ローンセンター	21	2	5	23	26
うち神奈川県内	18	2	5	20	23

(海外拠点数の推移)

(単位:店舗、カ所)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
支店	1	0	0	1	1
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	0	4	4
拠点数	5	0	0	5	5
現地法人	0	0	0	0	0

9. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
実質業務純益	53,197	1,081	52,116	1,644	53,760
職員一人当たり(千円)	13,433	110	13,323	477	13,800
業務純益	53,197	2,267	55,464	2,121	53,343
職員一人当たり(千円)	13,433	746	14,179	486	13,693

(注)職員数は、実働人員(出向者を除くベース)の平均残高を使用しております。

10. ROE

【単体】

(単位:%)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
実質業務純益ベース	11.23	0.64	11.87	0.82	12.69
中間純利益ベース	8.56	0.96	7.60	0.37	7.23

【連結】

(単位:%)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	8.46	0.49	7.97	0.70	7.27

11. ROA

【単体】

(単位:%)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
実質業務純益ベース	0.71	0.06	0.77	0.06	0.83
中間純利益ベース	0.54	0.05	0.49	0.02	0.47

12. 退職給付関連

退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末	26年9月末比	26年9月末	25年9月末比	25年9月末
退職給付債務(期首)	81,810	1,646	80,164	1,720	78,444
(割引率)	(0.9%)	(0.5%)	(1.4%)	(0.0%)	(1.4%)
年金資産(期首)	114,202	21,175	93,027	15,970	77,057
前払年金費用(期首)	30,682	4,667	26,015	3,715	22,300
未認識数理計算上の差異(期首)	1,709	14,861	13,152	10,535	23,687

(注)26年9月末については、「退職給付に関する会計基準」等の適用に伴い、退職給付債務(期首)が3,257百万円増加し、前払年金費用(期首)が3,257百万円減少しております。

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末	26年9月末比	26年9月末	25年9月末比	25年9月末
退職給付債務(期首)	82,064	1,684	80,380		
年金資産(期首)	114,202	21,175	93,027		
退職給付に係る資産(期首)	32,392	19,529	12,863		
退職給付に係る負債(期首)	253	37	216		
未認識数理計算上の差異(税効果控除前)(期首)	1,709	14,861	13,152		

(注)1. 退職給付債務には、非積立型制度の退職給付債務を含めて表示しております。

2. 26年9月末については、「退職給付に関する会計基準」等の適用に伴い、退職給付債務(期首)が3,257百万円増加し、退職給付に係る負債(期首)が3,257百万円増加しております。

(単位:百万円)

	27年9月末	26年9月末比	26年9月末	25年9月末比	25年9月末
退職給付債務(期首)					78,648
年金資産(期首)					77,057
前払年金費用(期首)					22,300
退職給付引当金(期首)					203
未認識数理計算上の差異(期首)					23,687

退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
退職給付費用	1,800	525	2,325	430	2,755
勤務費用	840	47	793	11	782
利息費用	418	110	528	20	548
期待運用収益	1,227	193	1,034	177	857
過去勤務費用の当期費用処理額	77	77	-	-	-
数理計算上の差異の当期費用処理額	1,472	373	1,845	214	2,059
その他	219	28	191	31	222

【連結】

(単位:百万円)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
退職給付費用	1,836	516	2,352	429	2,781
勤務費用	862	49	813	5	808
利息費用	418	110	528	20	548
期待運用収益	1,227	193	1,034	177	857
過去勤務費用の当期費用処理額	77	77	-	-	-
数理計算上の差異の当期費用処理額	1,472	373	1,845	214	2,059
その他	233	34	199	23	222

(注) 確定拠出制度に係る退職給付費用を含めて記載しております。

13. 繰延税金資産

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
貸倒引当金	23,738	1,343	6,282	25,081	30,020
退職給付引当金	5,363	24	422	5,339	5,785
有価証券有税償却	2,434	55	330	2,489	2,764
その他	6,456	1,211	3,916	7,667	10,372
繰延税金資産小計 A	37,992	2,585	10,950	40,577	48,942
評価性引当額 B	2,868	77	370	2,945	3,238
繰延税金資産合計(A + B) C	35,123	2,508	10,580	37,631	45,703
その他有価証券評価差額金	37,673	10,880	1,477	48,553	36,196
退職給付信託設定益	6,569	0	694	6,569	7,263
その他	5,905	783	2,129	5,122	3,776
繰延税金負債合計 D	50,148	10,097	2,912	60,245	47,236
繰延税金資産(負債)(純額)の計上額(C - D)	15,024	7,589	13,491	22,613	1,533
その他有価証券評価差額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	22,643	3,316	12,003	25,959	34,646

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
繰延税金資産(負債)(純額)の計上額	10,559	6,644	19,365	17,203	8,806
その他有価証券評価差額、退職給付に係る調整累計額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	29,290	3,636	12,987	32,926	42,277

【参考】

当行は、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)」第5項第1号における「例示区分」(業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等)に該当しております。

14. 自己資本比率(国際統一基準)

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

また、「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」および「連結レバレッジ比率に関する開示事項」は、インターネット上の当行のウェブサイト(<http://www.boy.co.jp/shareholder/zaimu/index.html>)に掲載いたします。

【連結】

(単位:億円)

	27年9月末 [速報値]			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (5) ÷ (6)	13.29 %	0.00 %	0.10 %	13.29 %	13.19 %
Tier 1比率 (2) ÷ (6)	12.71 %	0.15 %	0.28 %	12.56 %	12.43 %
普通株式等Tier 1比率 (3) ÷ (6)	12.44 %	0.16 %	0.35 %	12.28 %	12.09 %
(2) Tier 1資本	8,816	148	470	8,668	8,346
(3) 普通株式等Tier 1資本	8,629	151	512	8,478	8,117
うち、その他の包括利益累計額	498	89	301	587	197
その他Tier 1資本	186	4	42	190	228
うち、適格旧Tier 1資本調達手段の額	280	0	40	280	320
(4) Tier 2資本	406	95	105	501	511
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置による算入額	482	90	106	572	588
(5) 総自己資本 (2) + (4)	9,222	53	365	9,169	8,857
(6) リスク・アセットの額の合計額	69,360	376	2,228	68,984	67,132
うち、オン・バランス	61,282	7	1,493	61,275	59,789
うち、オフ・バランス	1,729	160	19	1,889	1,710

【単体】

(単位:億円)

	27年9月末 [速報値]			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (5) ÷ (6)	12.97 %	0.02 %	0.12 %	12.99 %	12.85 %
Tier 1比率 (2) ÷ (6)	12.46 %	0.13 %	0.28 %	12.33 %	12.18 %
普通株式等Tier 1比率 (3) ÷ (6)	12.25 %	0.13 %	0.31 %	12.12 %	11.94 %
(2) Tier 1資本	8,502	133	461	8,369	8,041
(3) 普通株式等Tier 1資本	8,361	139	478	8,222	7,883
うち、評価・換算差額等の額	480	94	271	574	209
その他Tier 1資本	141	6	17	147	158
うち、適格旧Tier 1資本調達手段の額	280	0	40	280	320
(4) Tier 2資本	346	100	94	446	440
うち、評価・換算差額等に係る経過措置による算入額	472	92	103	564	575
(5) 総自己資本 (2) + (4)	8,849	33	367	8,816	8,482
(6) リスク・アセットの額の合計額	68,230	390	2,224	67,840	66,006
うち、オン・バランス	60,574	5	1,475	60,569	59,099
うち、オフ・バランス	1,653	149	32	1,802	1,621

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,645	166	504	3,811	3,141
	延滞債権額	179,645	2,695	3,001	182,340	176,644
	3ヵ月以上延滞債権額	4,869	687	135	4,182	4,734
	貸出条件緩和債権額	12,435	3,075	4,510	15,510	16,945
	合計	200,596	5,249	870	205,845	201,466
(部分直接償却額)		(36,329)	(4,516)	(13,470)	(40,845)	(49,799)
貸出金残高(未残)		9,919,033	140,995	242,732	9,778,038	9,676,301

(注)1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

貸出残高比率

(単位:%)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	延滞債権額	1.8	0.0	0.0	1.8	1.8
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	合計	2.0	0.1	0.0	2.1	2.0

【連結】

リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,645	160	504	3,805	3,141
	延滞債権額	178,661	3,417	3	182,078	178,664
	3ヵ月以上延滞債権額	4,869	687	135	4,182	4,734
	貸出条件緩和債権額	12,435	3,075	4,510	15,510	16,945
	合計	199,612	5,964	3,874	205,576	203,486
(部分直接償却額)		(49,103)	(4,176)	(11,435)	(53,279)	(60,538)
貸出金残高(未残)		9,874,969	150,916	250,158	9,724,053	9,624,811

(注)1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

貸出残高比率

(単位:%)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	延滞債権額	1.8	0.0	0.0	1.8	1.8
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	合計	2.0	0.1	0.1	2.1	2.1

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
貸倒引当金	52,749	4,535	4,553	57,284	57,302
一般貸倒引当金	11,554	3,649	3,027	15,203	14,581
個別貸倒引当金	41,195	885	1,526	42,080	42,721
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
貸倒引当金	62,493	4,622	3,914	67,115	66,407
一般貸倒引当金	16,485	3,767	3,343	20,252	19,828
個別貸倒引当金	46,007	856	571	46,863	46,578
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
個別貸倒引当金	部分直接償却前	33.1	0.9	4.1	34.0	37.2
	部分直接償却後	20.5	0.1	0.7	20.4	21.2
貸倒引当金	部分直接償却前	38.0	2.2	5.0	40.2	43.0
	部分直接償却後	26.2	1.6	2.2	27.8	28.4

【連結】

(単位:%)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
個別貸倒引当金	部分直接償却前	41.9	2.5	0.5	39.4	41.4
	部分直接償却後	25.2	2.5	2.4	22.7	22.8
貸倒引当金	部分直接償却前	49.1	1.9	0.2	47.2	48.9
	部分直接償却後	34.2	1.6	1.6	32.6	32.6

4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
要管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55,670	2,577	15,939	53,093	39,731
	危険債権	128,656	6,494	12,129	135,150	140,785
	要管理債権	17,305	2,387	4,374	19,692	21,679
要管理債権以下計	A	201,632	6,305	564	207,937	202,196
正常債権	要管理債権以外の 要注意先債権	930,598	13,162	61,543	943,760	992,141
	正常先債権	8,922,601	148,894	288,217	8,773,707	8,634,384
正常債権計		9,853,200	135,733	226,674	9,717,467	9,626,526
合計	B	10,054,832	129,428	226,110	9,925,404	9,828,722
要管理先債権		18,486	3,036	5,016	21,522	23,502
不良債権比率(%)	A ÷ B	2.0	0.0	0.0	2.0	2.0

【連結】

(単位:百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55,016	1,881	12,971	53,135	42,045
	危険債権	129,621	6,545	12,457	136,166	142,078
	要管理債権	17,305	2,387	4,374	19,692	21,679
要管理債権以下計	C	201,943	7,051	3,860	208,994	205,803
要管理債権以外の 要注意先債権	要管理債権以外の 要注意先債権	934,541	13,541	61,138	948,082	995,679
	正常先債権	8,993,284	151,329	261,987	8,841,955	8,731,297
正常債権計		9,927,826	137,788	200,850	9,790,038	9,726,976
合計	D	10,129,769	130,737	196,989	9,999,032	9,932,780
要管理先債権		18,985	3,100	5,157	22,085	24,142
不良債権比率(%)	C ÷ D	1.9	0.1	0.1	2.0	2.0

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
保全額	A	180,964	4,618	490	185,582	180,474
	貸倒引当金	43,111	2,965	2,513	46,076	45,624
	担保保証等	137,852	1,654	3,002	139,506	134,850
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権、危険債権、要管理先債権計	B	202,813	6,953	1,206	209,766	204,019
保全率(%)	A ÷ B	89.2	0.8	0.8	88.4	88.4

(参考)開示債権別の保全状況推移

(単位:百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	55,670	2,577	15,939	53,093	39,731
	貸倒引当金	20,423	2,202	4,917	18,221	15,506
	担保保証等	35,247	376	11,023	34,871	24,224
	保全率(%)	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
危険債権	危険債権	128,656	6,494	12,129	135,150	140,785
	貸倒引当金	20,553	3,069	6,417	23,622	26,970
	担保保証等	93,243	1,276	5,755	94,519	98,998
	保全率(%)	88.4	1.0	1.0	87.4	89.4
要管理先債権	要管理先債権	18,486	3,036	5,016	21,522	23,502
	貸倒引当金	2,135	2,096	1,012	4,231	3,147
	担保保証等	9,361	754	2,265	10,115	11,626
	保全率(%)	62.1	4.5	0.7	66.6	62.8

引当率・保全率(27年9月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
			非分類	分類	分類	分類			
破綻先 37 (17)		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 556 (26)	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却引当	204	100%	100%
実質破綻先 519 (43)			277 (18)	279 (8)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,286 (65)		危険債権 1,286 (65)	引当金・担保・保証等による保全部分		必要額を引当		205	58.0%	88.4%
			425 (45) [219]	712 (2) [712]	148 (22) [354]				
要管理先 184 (31)	要管理債権 173 (23)	要管理先以外 の要管理先	保全 93 信用 91		[]内の計数は引当前の分類額		21	23.4%	62.1%
			15 (2)	169 (28)					
要注意先 9,479 (155)	要管理先以外 の要管理先 9,294 (125)	正常債権 98,532 (1,358)	1,811 (158)	7,482 (33)			60	0.6%	
正常先 89,226 (1,489)			89,226 (1,489)						
合計 100,548 (1,294) 100.0%	合計 100,548 (1,294)	合計 100,548 (1,294)	非分類 91,755 (1,301) 91.3%	分類 8,643 (14) 8.6%	分類 148 (22) 0.1%	分類 0 (0) 0.0%	合計 525		要管理先 以下合計 89.2%

(注) 1. ()内は27年3月末との増減額を表示しております。
2. 債権額には、銀行保証付私募債を含んでおります。

資産内容の開示における各種基準の比較(27年9月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		うち貸出金		
破綻先 37	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 556		36	破綻先債権 36
実質破綻先 519		547	511	延滞債権 1,796
破綻懸念先 1,286	危険債権 1,286	1,285		3ヵ月以上延滞債権 48
要管理先 184	要管理債権 (注) 173		48	条件緩和債権 124
		173	124	合計 2,005
要注意先 9,479	小計 2,016	小計 2,005		
要管理先以外 の要管理先 9,294	正常債権 98,532	97,184		
正常先 89,226	合計 100,548	合計 99,190		

(注) 要管理債権は貸出金のみ

6. オフバランス化の状況

【単体】

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	27年9月末	27年3月末比	27年3月末		27年3月末
			新規発生額	オフバランス化額	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	556	26	55	29	530
危険債権	1,286	65	123	188	1,351
27年度中間期	1,843	39	179	218	1,882
	27年3月末	26年3月末比	26年3月末		26年3月末
			新規発生額	オフバランス化額	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	530	93	179	86	437
危険債権	1,351	21	242	263	1,372
26年度	1,882	72	422	349	1,810
	26年3月末	25年3月末比	25年3月末		25年3月末
			新規発生額	オフバランス化額	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	437	38	118	157	475
危険債権	1,372	18	292	274	1,354
25年度	1,810	20	411	431	1,830

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	27年度中間期	26年度	25年度
清算型処理	20	1	9
再建型処理	-	14	41
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	48	137	160
直接償却	50	111	143
その他	198	307	363
回収・返済等	137	213	214
業況改善	61	94	149
合 計	218	349	431

7. 格付別倒産状況

【単体】

倒産1年前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	27年度中間期		26年度中間期		25年度中間期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I~	0	-	0	-	0	-
	0	-	0	-	0	-
	0	-	0	-	0	-
	1	3	0	-	1	1
	0	-	1	40	2	2
	2	6	6	5	3	4
	0	-	0	-	0	-
	1	0	0	-	0	-
	3	2	3	3	5	9
格付なし	1	1	0	-	0	-

倒産半期前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	27年度中間期		26年度中間期		25年度中間期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I~	0	-	0	-	0	-
	0	-	0	-	0	-
	0	-	0	-	0	-
	1	3	0	-	1	1
	1	1	0	-	1	1
	0	-	5	4	4	5
	0	-	0	-	0	-
	2	1	0	-	0	-
	4	7	5	45	5	9
格付なし	0	-	0	-	0	-

(注) 1. 小口の与信(与信額50百万円未満)は除いております。
 2. 金額は部分直接償却前の与信額であります。

8. 業種別貸出状況等(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

業種別貸出金

[単体]

(単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
合 計	9,903,557	142,325	242,956	9,761,232	9,660,601
製 造 業	932,022	62,010	18,669	870,012	913,353
農 業、林 業	2,616	79	224	2,695	2,840
漁 業	6,497	1,114	378	5,383	6,119
鉱業、採石業、砂利採取業	4,195	150	552	4,345	4,747
建 設 業	219,228	8,305	5,886	227,533	225,114
電気・ガス・熱供給・水道業	27,769	2,388	9,331	25,381	18,438
情 報 通 信 業	61,365	2,368	2,590	63,733	58,775
運 輸 業、郵 便 業	317,367	13,921	420	303,446	317,787
卸 売 業、小 売 業	791,955	1,337	9,636	793,292	782,319
金 融 業、保 険 業	194,073	3,598	12,104	197,671	206,177
不動産業、物品賃貸業	2,716,765	36,281	113,587	2,680,484	2,603,178
その他の各種サービス業	757,866	33,342	25,671	724,524	732,195
地 方 公 共 団 体	277,924	35,619	53,328	242,305	224,596
そ の 他	3,593,907	26,515	28,955	3,620,422	3,564,952

業種別リスク管理債権

[単体]

(単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
合 計	200,596	5,249	870	205,845	201,466
製 造 業	29,796	2,398	859	32,194	28,937
農 業、林 業	296	2	184	298	112
漁 業	-	-	2	-	2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建 設 業	10,949	804	1,827	11,753	12,776
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	4	4
情 報 通 信 業	2,180	381	730	2,561	1,450
運 輸 業、郵 便 業	6,628	60	93	6,688	6,535
卸 売 業、小 売 業	23,987	1,509	3,393	25,496	27,380
金 融 業、保 険 業	982	28	32	1,010	1,014
不動産業、物品賃貸業	37,358	4,143	5,906	41,501	43,264
その他の各種サービス業	28,140	645	31	27,495	28,109
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	60,272	3,431	8,394	56,841	51,878

業種別金融再生法開示債権

[単体]

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
合 計	201,632	6,305	564	207,937	202,196
製 造 業	29,891	2,359	741	32,250	29,150
農 業、林 業	296	2	184	298	112
漁 業	-	-	2	-	2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建 設 業	10,963	804	1,827	11,767	12,790
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	4	4
情 報 通 信 業	2,200	1,954	730	4,154	1,470
運 輸 業、郵 便 業	6,628	60	93	6,688	6,535
卸 売 業、小 売 業	24,795	1,000	2,933	25,795	27,728
金 融 業、保 険 業	997	38	43	1,035	1,040
不動産業、物品賃貸業	37,373	4,198	5,972	41,571	43,345
その他の各種サービス業	28,201	678	69	27,523	28,132
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	60,280	3,433	8,396	56,847	51,884

9. 貸出金の残高

[単体]

貸出金の末残・平残(全店)

(単位:億円)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
(末残)	99,190	2,427	96,763	2,728	94,035
(平残)	98,329	2,791	95,538	1,860	93,678

貸出金内訳(末残)(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)及び中小企業等貸出比率

(単位:億円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
大中堅企業向け貸出	15,389	440	265	14,949	15,124
中小企業等貸出 A	79,729	758	1,706	78,971	78,023
中小企業向け貸出	31,037	804	1,114	30,233	29,923
個人向け貸出 B	48,692	46	593	48,738	48,099
住宅系ローン	45,053	84	508	45,137	44,545
住宅ローン	30,651	265	124	30,916	30,527
アパートローン	14,401	181	384	14,220	14,017
その他のローン	3,638	38	84	3,600	3,554
公共向け貸出	3,916	225	458	3,691	3,458
合計 C	99,035	1,423	2,429	97,612	96,606
県内リテール貸出	67,456	584	1,122	66,872	66,334
県内中小企業向け貸出	24,072	714	747	23,358	23,325
県内個人向け貸出	43,384	129	376	43,513	43,008

(注)県内リテール貸出 = 中小企業等貸出のうち神奈川県内の残高

(単位:%)

中小企業等貸出比率 A ÷ C	80.5	0.4	0.2	80.9	80.7
個人向け貸出比率 B ÷ C	49.1	0.8	0.6	49.9	49.7

(参考)

(単位:億円)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
住宅ローン実行額(注1)、(注2)	918	353	1,271	449	1,720
アパートローン実行額(注1)	919	113	806	23	783

(注1)管理ベース

(注2)フラット35は除く

貸出金内訳(平残)(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(単位:億円)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
大中堅企業向け貸出	15,189	267	14,922	154	15,076
中小企業等貸出	79,079	1,939	77,140	994	76,146
中小企業向け貸出	30,431	1,105	29,326	62	29,388
個人向け貸出	48,648	834	47,814	1,057	46,757
住宅系ローン	45,042	748	44,294	984	43,310
住宅ローン	30,777	366	30,411	484	29,927
アパートローン	14,265	383	13,882	500	13,382
その他のローン	3,605	86	3,519	72	3,447
公共向け貸出	3,906	582	3,324	982	2,342
合計	98,176	2,788	95,388	1,823	93,565

地域別貸出金残高

(単位:億円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
アジア向け貸出	356	32	71	324	285
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
中南米向け貸出	108	47	33	155	141
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

10. 預金の残高

【単体】

預金の未残・平残 (全店)

(単位:億円)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
(未残)	120,175	4,462	115,713	3,948	111,765
(平残)	120,540	4,453	116,087	3,881	112,206

預金者別預金残高(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(未残)

(単位:億円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
個人	90,571	1,160	2,675	89,411	87,896
うち流動性	62,076	751	2,655	61,325	59,421
うち定期性	28,190	462	100	27,728	28,090
法人	23,888	721	662	23,167	23,226
公金	3,865	3,391	802	7,256	3,063
金融	1,132	154	21	1,286	1,111
合計	119,458	1,663	4,160	121,121	115,298
うち神奈川県内	109,949	1,659	3,924	111,608	106,025

(平残)

(単位:億円)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
個人	90,423	2,499	87,924	2,694	85,230
法人	23,929	949	22,980	1,051	21,929
公金	4,759	600	4,159	84	4,243
金融	758	19	777	33	744
合計	119,870	4,029	115,841	3,694	112,147
うち神奈川県内	110,137	3,764	106,373	3,218	103,155

11. 個人向け預り資産の残高等

個人向け預り資産の残高

【単体】

(単位:億円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
投資信託	5,713	472	119	6,185	5,832
保険	9,609	28	1	9,637	9,610
外貨預金	285	50	80	335	365
公共債	1,511	233	556	1,744	2,067
個人向け投資型商品合計 A	17,120	782	756	17,902	17,876
個人預金(円貨預金)	90,285	1,210	2,754	89,075	87,531
個人向け預り資産合計 B	107,406	429	1,999	106,977	105,407
個人向け投資型商品比率 A÷B	15.9%	0.8%	1.0%	16.7%	16.9%

【連結】

(単位:億円)

浜銀TT証券株の個人向け投資型商品 C	3,197	303	114	3,500	3,311
個人向け投資型商品グループ合計 D=A+C	20,318	1,085	869	21,403	21,187
個人向け預り資産グループ合計 E=B+C	110,604	126	1,885	110,478	108,719
個人向け投資型商品比率グループ合計 D÷E	18.3%	1.0%	1.1%	19.3%	19.4%

個人向け投資型商品販売額

【連結】

(単位:億円)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
投資信託販売額(単体)	1,701	634	2,335	521	1,814
保険販売額(単体)	924	171	753	203	550
浜銀TT証券株の投資型商品販売額	796	125	921	110	1,031
個人向け投資型商品販売額グループ合計	3,422	587	4,009	613	3,396

12. 資金運用・調達勘定の平均残高等

[単体]

国内業務部門

(単位:億円)

	27年度中間期			26年度中間期			25年度中間期		
	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)
資金運用勘定	(1,958)	(0)		(3,169)	(1)		(3,037)	(1)	
	122,636	795	1.29	119,885	798	1.32	117,014	828	1.41
うち貸出金	96,897	633	1.30	94,474	662	1.39	92,970	699	1.50
うち有価証券	22,484	144	1.27	20,756	121	1.16	19,511	112	1.15
うち預け金	200	0	0.29	94	0	0.32	0	0	0.02
うち買入金銭債権	1,021	8	1.65	1,144	8	1.54	1,256	10	1.70
資金調達勘定	133,582	27	0.04	121,275	24	0.04	116,761	36	0.06
うち預金	118,287	20	0.03	114,392	20	0.03	110,563	24	0.04
うち譲渡性預金	1,700	0	0.06	1,088	0	0.05	955	0	0.06
うちコールマネー	6,192	2	0.06	2,134	0	0.06	1,998	0	0.07
うち債券貸借取引受入担保金	871	0	0.09	1,120	0	0.09	265	0	0.09
うち借入金	6,524	3	0.10	2,364	1	0.10	2,326	4	0.39

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平残・利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位:億円)

	27年度中間期			26年度中間期			25年度中間期		
	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)
資金運用勘定	7,397	36	0.98	7,031	30	0.87	6,385	20	0.63
うち貸出金	1,431	7	1.06	1,063	5	0.96	707	3	0.99
うち有価証券	2,646	16	1.24	1,709	9	1.13	1,164	7	1.30
うちコールローン	2,520	8	0.63	2,208	4	0.43	2,036	4	0.43
うち預け金	719	3	0.87	1,995	10	1.03	2,415	3	0.30
資金調達勘定	(1,958)	(0)		(3,169)	(1)		(3,037)	(1)	
	7,418	25	0.68	7,009	22	0.64	6,254	14	0.47
うち預金	2,252	3	0.31	1,694	2	0.25	1,642	1	0.18
うちコールマネー	960	2	0.60	909	1	0.34	970	1	0.32
うち債券貸借取引受入担保金	1,501	3	0.40	702	0	0.27	186	0	0.29
うち借入金	744	6	1.80	531	6	2.35	415	6	2.91

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平残・利息(内書き)であります。

全店ベース

(単位:億円)

	27年度中間期			26年度中間期			25年度中間期		
	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)
資金運用勘定	128,075	831	1.29	123,747	827	1.33	120,362	847	1.40
うち貸出金	98,329	640	1.29	95,538	667	1.39	93,678	702	1.49
うち有価証券	25,131	160	1.27	22,465	130	1.16	20,675	120	1.16
うちコールローン	2,520	8	0.64	2,406	5	0.41	2,234	4	0.42
うち預け金	919	3	0.74	2,089	10	1.00	2,415	3	0.30
うち買入金銭債権	1,021	8	1.65	1,144	8	1.54	1,256	10	1.70
資金調達勘定	139,043	51	0.07	125,115	46	0.07	119,978	50	0.08
うち預金	120,540	24	0.04	116,087	22	0.03	112,206	26	0.04
うち譲渡性預金	1,700	0	0.06	1,088	0	0.05	955	0	0.06
うちコールマネー	7,152	5	0.14	3,044	2	0.14	2,969	2	0.15
うち債券貸借取引受入担保金	2,372	3	0.29	1,823	1	0.16	451	0	0.18
うち借入金	7,269	10	0.27	2,896	7	0.51	2,742	10	0.77

13. 預貸率・預証率

【単体】

預貸率(全店)

(単位:%)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
未残ベース	80.88	2.24	83.12	0.32	83.44
平残ベース	80.43	1.10	81.53	1.25	82.78

(注)預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率(全店)

(単位:%)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
未残ベース	18.92	0.31	19.23	1.03	18.20
平残ベース	20.55	1.38	19.17	0.90	18.27

(注)預金には、譲渡性預金を含んでおります。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、その実現を約束する趣旨のものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。